

平成26年度当初予算 施策 取組概要

223 特別支援教育の充実

- 22301 特別支援教育の推進 (教育委員会)
- 22302 就労の実現 (教育委員会)
- 22303 学習環境の整備 (教育委員会)

(主担当部局：教育委員会)

県民の皆さんとめざす姿

障がいに対する理解が進み、子どもたちが、障がいの有無に関わらず、互いに尊重し合う感性を、幼少時から育むことができる教育環境が形成されています。

平成27年度末での到達目標

障がいのある子どもたちの教育的ニーズを的確に把握し、早期からの一貫した指導と支援の充実を図ることで、子どもたちが安心して学習できる環境の中で、自立と社会参加に向けて必要な力を育てています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県立特別支援学校高等部卒業生の進学および就労率	/	30.0%	30.0%		30.0%	30.0%
	34.2%	38.7%			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県立特別支援学校高等部卒業生に占める進学および一般企業就労者の割合					
26年度目標値の考え方	平成24年度は、外部人材による職場開拓を進めた結果、目標値を達成できましたが、厳しい雇用状況等をふまえ、平成25年度に引き続き30%を目標値に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22301 特別支援教育の推進 (教育委員会)	個別の教育支援計画を作成している県立高等学校の割合	/	50.0%	60.0%		80.0%	100%
		31.0%	41.1%			/	/
22302 就労の実現 (教育委員会)	県立特別支援学校で職業に係るコース制を導入している学校数	/	3校	5校		7校	8校
		2校	3校			/	/
22303 学習環境の整備 (教育委員会)	暫定校舎の教室数	/	10教室	8教室		8教室	0教室
		18教室	8教室			/	/

## 進捗状況（現状と課題）

- ・発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒への一貫した支援を行うため、情報引継ぎツールであるパーソナルカルテの活用を促進するパーソナルカルテ推進強化市町として 15 市町を指定し、教育支援体制の整備に向けた取組を進めています。一貫した支援のために、校種間における円滑な情報の引継ぎについて市町等教育委員会との連携をさらに進める必要があります。
- ・高等学校に在籍する発達障がいのある生徒を支援するため、発達障がい支援員を活用した巡回相談及び専門家の派遣を実施しています。発達障がいのある生徒への適切な指導と支援を行うためには、支援体制の充実を進める必要があります。
- ・特別支援教育連続講座（シードプロジェクト）を実施し、小中学校及び県立学校の教員 52 名が受講しています。引き続き、教員の特別支援教育に係る専門性の向上に努める必要があります。
- ・教務担当者会において、特別支援学校の職業に係るコース制の導入及び作業学習の内容等について、情報共有を図りました。引き続き、コース制の導入を拡大し、就労の実現を図る必要があります。
- ・清掃技能検定や接客サービス技能講習会を通じて、日頃の学習の成果を発揮することができましたが、今後、組織的・系統的なキャリア教育を進めるためには、企業等との連携をさらに進める必要があります。
- ・事業所就労希望者が多い特別支援学校にキャリア教育サポーターを配置するとともに、新たに県教育委員会事務局にキャリア教育マネージャーを配置し、生徒の可能性や強みを企業に提示する提案型の職場開拓を進めました。また、特別支援学校に職域開発支援員を配置し、生徒が就労先や職場実習先を自己選択・決定できる企業（事業所）の確保に努めています。引き続き、外部人材を活用した職場開拓・就労先確保等に取り組む必要があります。
- ・「県立特別支援学校整備第二次実施計画（改定）」に基づく特別支援学校の学習環境の基盤整備を進めています。また、特別支援学校の整備に係る諸課題について、市町や特別支援学校との情報共有を図っています。今後、特別支援学校の整備を円滑に進めるため、関係機関との連携を深める必要があります。
- ・三重県教育改革推進会議において、今後の三重県における特別支援教育のあり方を示す「三重県特別支援教育総合推進計画（仮称）」の策定に向けた審議を開始しました。引き続き、計画策定に向けた審議を進める必要があります。

## 平成 26 年度の取組方向

### 教育委員会

- ・パーソナルカルテの活用を促進するとともに、就学から卒業までの学校教育段階における、発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の一貫した支援のために、市町等教育委員会と連携し、円滑な情報の引継ぎができる支援体制の充実を図ります。
- ・発達障がい支援員による巡回相談及び専門家の派遣を効果的に活用し、高等学校に在籍する発達障がいのある生徒の支援体制を充実します。また、特別支援教育連続講座（シードプロジェクト）を実施し、小中学校及び県立学校の教員の特別支援教育に係る専門性の向上を図ります。
- ・特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するために、職業に係るコース制の導入の拡大に向けた取組を進めるとともに、外部人材の活用を図り、関係部局、企業、NPO等と連携した取組を進めます。
- ・くわな特別支援学校及び杉の子特別支援学校石薬師分校に校舎を増築するとともに、特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）の統合整備や、松阪地域特別支援学校（仮称）及び三重県こども心身発達医療センター（仮称）に併設する特別支援学校の整備を着実に進めます。
- ・今後の三重県における特別支援教育のあり方を示す「三重県特別支援教育総合推進計画（仮称）」を策定します。

教育委員会

●早期からの一貫した教育支援体制整備事業【基本事業名：22301 特別支援教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

当初予算額：(25) 17,519千円 → (26) 22,796千円

事業概要：発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の一貫した支援のため、パーソナルカルテ推進強化市町として11市町を指定し、支援体制の充実を図るとともに、高等学校において発達障がい支援員（5名）の巡回相談等を行い、校内体制の整備を進めます。また、特別支援教育連続講座（シードプロジェクト）を実施し、教員の専門性の向上を図ります。

●特別支援学校就労推進事業【基本事業名：22302 就労の実現】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)

当初予算額：(25) 18,169千円 → (26) 18,147千円

事業概要：企業経験豊かな外部人材として、キャリア教育マネージャー（1名）及びキャリア教育サポーター（6名）を配置し、生徒の可能性や強みを企業に提示する提案型の職場開拓を行うとともに、関係部局、企業、NPO等との連携を進めます。また、特別支援学校において組織的・系統的なキャリア教育を推進するため、職業に係るコース制導入の拡大や、生徒本人の適性と職種のマッチングの促進、企業等と連携した技能検定を実施します。

●特別支援学校施設建築事業【基本事業名：22303 学習環境の整備】

(第10款 教育費 第5項 特別支援学校費 1特別支援学校費)

当初予算額：(25) 612,632千円 → (26) 1,495,942千円

事業概要：くわな特別支援学校及び杉の子特別支援学校石薬師分校の校舎の増築、特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）の統合整備、松阪地域特別支援学校（仮称）及び三重県こども心身発達医療センター（仮称）に併設する特別支援学校の整備や、既存施設の老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。

●（一部新）特別支援学校教育内容充実事業【基本事業名：22303 学習環境の整備】

(第10款 教育費 第5項 特別支援学校費 1特別支援学校費)

当初予算額：(25) 1,021千円 → (26) 1,535千円

事業概要：「三重県特別支援教育総合推進計画（仮称）」の策定及び「県立特別支援学校整備第二次実施計画（改定）」に基づく整備を円滑に進めるため、市町等関係機関との情報共有や連携を図ります。また、三重県こども心身発達医療センター（仮称）に併設する特別支援学校においてセンター的機能が発揮できるよう教育内容の充実について検討を進めます。